

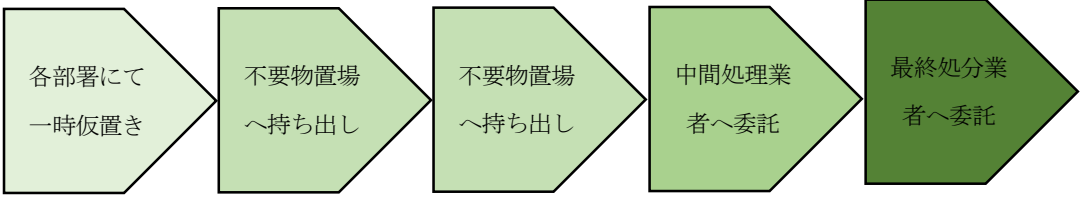
様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
2025年 6月 18日	
愛知県知事 殿	
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 株式会社 豊田自動織機 取締役社長 伊藤 浩一	
提出者	住所 愛知県大府市共和町茶屋8番地 氏名又は名称 株式会社 豊田自動織機 法人にあっては 共和工場 代表者の氏名 工場長 松田 裕昭 電話番号 0562-46-1115
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	豊田自動織機 共和工場
事業場の所在地	大府市共和町茶屋8
計画期間	2025年4月～2026年3月
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	3120：輸送用機械器具製造業 2711：電池製造業
② 事業の規模	2024年度 売上高 297億円
③ 従業員数	1961人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	1. 各部署(排出場所)にて一時仮置き 2. ある程度溜まったら、不要物置場へ運搬 3. 不要物置場は1回/週・都度など不要物の種類によって中間処分業者へ委託（電子マニフェスト運用） 4. 中間処分業者で処理後、最終処分業者へ委託（電子マニフェスト運用）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	他産廃
	排出量	710.603 t	510.766 t
	(これまでに実施した取組) 特になし (年間1000tを超えていないため) 2023年度実績 産廃：436.084t 内廃アルカリ：65.937t 2022年度実績 産廃：433.490t 内廃アルカリ：25.210t 2021年度実績 産廃：545.140t 内廃アルカリ：120.139t 2020年度実績 産廃：232.063t 内廃アルカリ：3.049t 2019年度実績 産廃：442.840t 内廃アルカリ：1.797t		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	他産廃
	排出量	70 t	510 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし (火災に対する未然防止対策の実施：24年度多量排出の原因が消火剤処分の排出量(廃アルカリ)のため) ※目標排出量は消火剤処理以外に排出した2024年度実績とする		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・カーボン繊維・ガラス、陶磁器・ゴム系廃プラ・リチウムイオン電池・ろ過汚泥・塩ビ類・汚泥・活性炭・金属付き廃プラ・硬貨樹脂・混合廃棄物・小型二次電池・水溶性廃油・清掃汚泥・生活廃棄物・石定盤・石綿含有廃棄物・繊維系廃プラ・銅/アルミ貼合せ箔・廃アルカリ・廃シーラ・廃プラ・廃プラ（軟質系）・廃酸・廃試薬（汚泥）・廃試薬（廃アルカリ）・廃試薬（廃酸）・廃試薬（廃油）・廃油・箔・木くず・油泥
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし(火災に対する未然防止対策の実施)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) なし		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	第2面 産業廃棄物の 分別に関する事項	
	全 処 理 委 託 量	1221.369 t	0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1221.369 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1221.369 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) なし		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	第2面 産業廃棄物の 分別に関する事項	
	全 処 理 委 託 量	580 t	0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	580 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	580 t	0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 過去3年間の平均が1000tを超えていないため、計画なし (火災に対する未然防止対策の実施)		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

廃棄物名称	排出量
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	3.27
がれき類(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた不要物)	0.2
安定型混合廃棄物	0.297
汚泥(泥状のもの)	243.267
管理型混合廃棄物	4.257
金属くず	37.259
石綿含有産業廃棄物	0.28
廃プラスチック類	154.453
廃酸	0.24
廃電池類	2.076
廃油	48.127
複合材	6.4
木くず	10.64
合計 (2024年度)	510.766